



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 10日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toyo-eng.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山田 豊

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 木下 秀明 TEL (047) 454 - 1521

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 10日 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	64,800	11.3	32	87.7	295	20.3
17年 9月中間期	73,088	6.9	262	76.9	371	69.6
18年 3月期	161,924		2,053		2,408	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	226	79.4	1.21
17年 9月中間期	126	88.3	0.72
18年 3月期	2,563		14.62

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 187,489,708 株 17年9月中間期 175,377,034 株 18年3月期 175,344,884 株
 会計処理の方法の変更 無 (会計基準の改正に伴うものは、31ページに記載しております)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	210,738	51,146	24.3	265.89
17年 9月中間期	199,012	38,775	19.5	221.15
18年 3月期	177,301	41,969	23.7	239.43

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 192,357,419 株 17年9月中間期 175,339,272 株 18年3月期 175,288,986 株
 期末自己株式数 18年9月中間期 435,120 株 17年9月中間期 353,267 株 18年3月期 403,553 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	185,000	3,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 60銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	-	3.00	3.00
19年 3月期(実績)	-	-	3.00
19年 3月期(予想)	-	3.00	

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の8ページをご参照願います。

中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金預金	38,046		31,520		22,104	
2 受取手形	348		337		50	
3 完成工事未収入金	19,990		19,029		21,625	
4 未成工事支出金	85,628		80,983		70,392	
5 短期貸付金	1,970		12,240		7,004	
6 未収入金	9,203		15,620		11,394	
7 その他流動資産	3,152		11,087		3,326	
8 貸倒引当金	3,156		2,652		2,742	
流動資産合計	155,183	78.0	168,166	79.8	133,155	75.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	14,397		14,436		14,410	
(2) 土地	12,926		12,658		12,647	
(3) その他有形固定資産	2,651		2,537		2,610	
(4) 減価償却累計額	10,832		11,149		11,079	
2 無形固定資産	685		754		774	
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	14,116		11,869		14,637	
(2) その他投資等	13,197		13,684		12,216	
(3) 貸倒引当金	3,313		2,218		2,072	
固定資産合計	43,828	22.0	42,572	20.2	44,146	24.9
資産合計	199,012	100.0	210,738	100.0	177,301	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	1,805		1,177		661	
2 工事未払金	24,099		21,885		19,007	
3 短期借入金	10,475		10,568		11,002	
4 一年内償還社債	-		3,000		1,000	
5 未成工事受入金	89,825		100,766		76,428	
6 預り金	7,055		4,216		3,233	
7 引当金	2,544		1,526		1,449	
8 その他流動負債	1,989		2,599		2,155	
流動負債合計	137,796	69.2	145,741	69.1	114,937	64.8
固定負債						
1 社債	3,000		-		2,000	
2 長期借入金	17,033		11,248		15,866	
3 退職給付引当金	2,168		2,373		2,280	
4 役員退任慰労引当金	165		136		165	
5 修繕引当金	69		89		79	
6 その他固定負債	2		2		2	
固定負債合計	22,440	11.3	13,850	6.6	20,394	11.5
負債合計	160,236	80.5	159,592	75.7	135,332	76.3

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)						
資本金	13,017	6.6	-	-	13,017	7.4
資本剰余金						
1 資本準備金	3,254		-		3,254	
2 その他資本剰余金	12,340		-		12,340	
資本剰余金合計	15,594	7.8	-	-	15,594	8.8
利益剰余金						
1 任意積立金	6,222		-		6,222	
2 中間(当期)未処分利益	1,764		-		4,202	
利益剰余金合計	7,987	4.0	-	-	10,424	5.9
その他有価証券評価差額金	2,260	1.1	-	-	3,050	1.7
自己株式	84	0.0	-	-	118	0.1
資本合計	38,775	19.5	-	-	41,969	23.7
負債資本合計	199,012	100.0	-	-	177,301	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	-	-	18,198	8.7	-	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	-		8,418		-	
(2) その他資本剰余金	-		12,341		-	
資本剰余金合計	-	-	20,760	9.9	-	-
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
海外投資等損失準備金	-		6		-	
配当準備積立金	-		1,210		-	
為替変動準備金	-		1,000		-	
別途積立金	-		6,000		-	
繰越利益剰余金	-		1,908		-	
利益剰余金合計	-	-	10,125	4.8	-	-
4 自己株式	-	-	137	0.1	-	-
株主資本合計	-	-	48,946	23.3	-	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	-	-	2,498	1.2	-	-
2 繰延ヘッジ損益	-	-	299	0.2	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	2,199	1.0	-	-
純資産合計	-	-	51,146	24.3	-	-
負債純資産合計	-	-	210,738	100.0	-	-

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)		前事業年度 要約損益計算書 (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
完成工事高		73,088	100.0		64,800	100.0		161,924	100.0
完成工事原価		68,199	93.3		61,157	94.4		151,226	93.4
完成工事総利益		4,889	6.7		3,642	5.6		10,697	6.6
販売費および一般管理費		4,626	6.3		3,610	5.5		8,644	5.3
営業利益		262	0.4		32	0.1		2,053	1.3
営業外収益									
1 受取利息配当金	664			888			1,361		
2 その他	35	700	0.9	65	953	1.5	148	1,510	0.9
営業外費用									
1 支払利息	437			330			818		
2 その他	154	591	0.8	360	690	1.1	336	1,155	0.7
経常利益		371	0.5		295	0.5		2,408	1.5
特別利益									
1 投資有価証券売却益	335	335	0.5	241	241	0.3	860	860	0.5
特別損失									
1 投資有価証券評価損	30						30		
2 子会社整理損失	290						214		
3 減損損失	28						434		
4 会員権評価損		349	0.5	68	68	0.1		679	0.4
税引前中間(当期)純利益		356	0.5		469	0.7		2,589	1.6
法人税、住民税および事業税	36			26			56		
法人税等調整額	267	230	0.3	269	242	0.4	82	25	0.0
中間(当期)純利益		126	0.2		226	0.3		2,563	1.6
前期繰越利益		1,638						1,638	
中間(当期)未処分利益		1,764						4,202	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	株 主 資 本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	海外投資等損失準備金	配当準備積立金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,017	3,254	12,340	15,594	12	1,210	1,000	4,000	4,202	10,424	118	38,919	
中間会計期間中の変動額													
新株の発行	5,181	5,164		5,164						-		10,345	
剰余金の配当(注)				-					525	525		525	
別途積立金の積立(注)				-			2,000	2,000		-		-	
海外投資等損失準備金の取崩(注)				-	6				6	-		-	
中間純利益				-				226	226			226	
自己株式の取得				-						-	20	20	
自己株式の処分			1	1						-	1	2	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				-						-		-	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	5,181	5,164	1	5,165	6	-	-	2,000	2,293	299	19	10,027	
平成18年9月30日残高 (百万円)	18,198	8,418	12,341	20,760	6	1,210	1,000	6,000	1,908	10,125	137	48,946	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,050	-	3,050	41,969
中間会計期間中の変動額				
新株の発行			-	10,345
剰余金の配当(注)			-	525
別途積立金の積立(注)			-	-
海外投資等損失準備金の取崩(注)			-	-
中間純利益			-	226
自己株式の取得			-	20
自己株式の処分			-	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	551	299	850	850
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	551	299	850	9,176
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,498	299	2,199	51,146

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) たな卸資産 未成工事支出金は個別法による原価法によっている。
- (2) 有価証券 満期保有目的の債券 ・ ・ 償却原価法（定額法）
子会社株式および関連会社株式 ・ ・ 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの ・ ・ 中間会計期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している）
時価のないもの ・ ・ 移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっている。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）および賃貸事業用建物については定額法によっている。
- (2) 無形固定資産
主として定額法によっている。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間（5 年間）による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては見込有効期間（3 年間）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- (3) 完成工事補償引当金
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異（3,631 百万円）については、15 年による按分額を費用処理している。
過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により、費用処理することとしている。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理するこ

ととしている。

(5) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

なお、当社は平成 17 年 6 月 28 日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当中間会計期間末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日まで在任していた期間に応じて引当計上した額である。

(6) 工事損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。

(7) 修繕引当金

事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 完成工事高計上基準

完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっている。

ただし、契約金額 50 億円以上かつ工期 18 ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、47,283 百万円である。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど

ヘッジ対象：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

(3) ヘッジ方針

為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、51,445 百万円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
完成工事未収入金	5,565百万円	3,199百万円	4,429百万円
建物	3,936百万円	3,135百万円	3,847百万円
土地	8,055百万円	6,918百万円	8,055百万円
計	17,557百万円	13,252百万円	16,333百万円

2. 保証債務および保証予約

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
	12,875百万円	14,263百万円	15,243百万円

3. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
受取手形	- 百万円	41百万円	- 百万円
支払手形	- 百万円	226百万円	- 百万円
営業外支払手形 (その他流動負債に含む)	- 百万円	148百万円	- 百万円

4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行(前中間会計期間末においては9行、前事業年度末においては8行)と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
貸出コミットメントの総額	14,000百万円	10,000百万円	14,000百万円
借入実行残高	700百万円	- 百万円	2,040百万円
差引額	13,300百万円	10,000百万円	11,960百万円

5. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	403,553株	35,869株	4,302株	435,120株

(注1) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株の買取による増加である。

(注2) 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株の売却による減少である。

有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子 会 社 株 式	257	1,610	1,352
合 計	257	1,610	1,352

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子 会 社 株 式	257	1,448	1,190
合 計	257	1,448	1,190

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子 会 社 株 式	257	1,866	1,608
合 計	257	1,866	1,608

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

受注工事高、完成工事高および繰越工事高

(単位 百万円)

期別	工事別	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	次期繰越 工事高	
前中間会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	海外	化学肥料プラント	28,687	981	29,669	10,800	18,717
		石油化学プラント	27,507	44,628	72,135	10,432	52,563
		石油精製プラント	6,701	2,147	8,849	1,985	6,728
		エネルギー関連プラント	197,008	13,293	210,302	39,383	164,494
		一般製造設備関連	4,749	1,089	5,838	1,523	4,320
		IT関連	0	-	0	-	-
		その他	946	618	1,564	368	1,197
	小計	265,600	62,758	328,359	64,494	248,022	
	国内	石油化学プラント	17,619	2,187	19,807	2,759	17,048
		石油精製プラント	2,079	8,799	10,879	176	10,703
		エネルギー関連プラント	23,000	1,082	24,082	2,087	21,995
		一般製造設備関連	1,687	2,878	4,566	1,632	2,933
		IT関連	6,724	2,091	8,816	1,589	7,226
その他		69	404	473	60	413	
小計	51,182	17,443	68,625	8,306	60,319		
合計	12,549				2,709		
合計	316,783	80,202	396,985	72,800	308,342		
当中間会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	海外	化学肥料プラント	9,738	367	10,105	2,882	7,221
		石油化学プラント	56,737	113,746	170,484	8,034	162,504
		石油精製プラント	54,233	7,814	62,048	2,819	59,226
		エネルギー関連プラント	151,079	64,241	215,320	26,298	178,404
		一般製造設備関連	6,932	6,716	13,649	2,534	11,117
		IT関連	-	-	-	-	-
		その他	1,234	369	1,603	660	940
	小計	279,955	193,256	473,211	43,229	419,415	
	国内	石油化学プラント	23,470	6,732	30,203	4,404	25,798
		石油精製プラント	18,517	4,387	22,905	6,321	16,548
		エネルギー関連プラント	12,916	2,392	15,308	5,079	10,228
		一般製造設備関連	2,433	1,422	3,856	1,760	2,095
		IT関連	1,519	3,004	4,523	2,957	1,564
その他		695	494	1,189	796	393	
小計	59,553	18,432	77,985	21,318	56,628		
合計	4,257				3,683		
合計	339,509	211,688	551,197	64,548	476,043		
前事業年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	海外	化学肥料プラント	28,687	4,094	32,782	15,204	9,738
		石油化学プラント	27,507	57,347	84,854	18,745	56,737
		石油精製プラント	6,701	51,404	58,106	3,229	54,233
		エネルギー関連プラント	197,008	37,359	234,367	77,482	151,079
		一般製造設備関連	4,749	5,582	10,331	3,407	6,932
		IT関連	0	-	0	-	-
		その他	946	1,257	2,203	971	1,234
	小計	265,600	157,045	422,646	119,041	279,955	
	国内	石油化学プラント	17,619	25,212	42,832	19,355	23,470
		石油精製プラント	2,079	18,072	20,152	1,632	18,517
		エネルギー関連プラント	23,000	1,551	24,551	7,954	12,916
		一般製造設備関連	1,687	4,538	6,226	3,791	2,433
		IT関連	6,724	3,981	10,705	9,186	1,519
その他		69	1,057	1,126	431	695	
小計	51,182	54,413	105,595	42,351	59,553		
合計	12,549				4,257		
合計	316,783	211,458	528,241	161,392	339,509		

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
2. 期中完成工事高には、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前中間会計期間 1,460百万円、当中間会計期間 1,235百万円、前事業年度 5,927百万円)が含まれている。
3. 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(前中間会計期間 17,303百万円、当中間会計期間 11,840百万円、前事業年度 33,267百万円)を控除している。
4. 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。
5. 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前中間会計期間 287百万円、当中間会計期間 251百万円、前事業年度 531百万円)は、不動産賃貸・管理事業の売上高である。